

1. 孤独・孤立に至っても支援を求める声をあげやすい社会とする

担当府省庁	事業名	本市担当所属	本市における事業名・取組名称等	国庫補助金等	事業概要
内閣府	孤独・孤立の実態把握に関する全国調査				国において実施
こども家庭庁	こども政策に関する調査研究事業等				国において実施
文部科学省	「社会技術研究開発事業」のうち、「社会的孤立・孤独の予防と多様な社会的ネットワークの構築(社会的孤立枠)」				国において実施
内閣府	孤独・孤立対策ウェブサイト	福祉局	地域福祉活動推進事業	なし	本市ホームページにて「孤独・孤立に悩む人を誰ひとり取り残さない社会をめざして」を作成
内閣府	ソーシャルメディアとの連携による孤独・孤立対策の情報発信	福祉局	地域福祉活動推進事業	なし	強化月間である5月に福祉局公式Xにて情報発信
厚生労働省	自殺対策に係る広報の制作・実施業務	健康局	ホームページやSNSにて情報発信 毎年の9月及び3月の「自殺予防週間」及び「自殺対策強化月間」にあわせて、24時間電話相談事業(府・堺市との共同事業) 自殺防止対策事業用啓発カード等の作成 街頭啓発キャンペーン 市民アンケート調査(自殺対策基本指針に係るアンケート等)	大阪府自殺対策強化事業補助金	ホームページやSNS(ソーシャル・ネットワーキング・サービス)等のインターネットを活用して、自殺関連問題についての正しい知識、本市の自殺の状況等の周知に努める。 毎年の9月及び3月の「自殺予防週間」及び「自殺対策強化月間」にあわせて、自殺に関する相談やこころの健康に関する相談を行う24時間電話相談を府・堺市との共同事業で実施。また、自殺予防に関わることや相談窓口について重点的に周知啓発(啓発カードの作成、街頭キャンペーン等)を実施。 市民の自殺とその対策に関する認知度や関心度について把握し、今後の自殺対策の取組の参考とするため受注者が保有するデータベース(モニター会員)から抽出した大阪市内に居住する18歳以上の市民を対象とした調査を実施。
法務省	民間ボランティアである保護司等による刑務所出所者等への支援等	市民局 福祉局	〔市民局〕 ・防犯・暴力追放運動の支援事業(大阪市保護司会連絡協議会活動補助金) ・保護司会活動への支援 〔福祉局〕 大阪市保護司研修等事業補助金	なし	〔市民局〕 ・大阪市保護司会連絡協議会の活動に対する補助金を交付 ・保護司会活動に関する区役所庁舎等の使用料について減免措置 〔福祉局(総務課)〕 大阪市保護司会連絡協議会が主催する研修事業に対し、福祉施策研修及び更生施設等、現場における研修に要する経費のうち、講師謝礼、消耗品費、印刷製本費、通信運搬費、筆耕翻訳料、会場借上料、バス等借上料の1/2を補助金として交付する
法務省	公正な在留管理の推進、共生社会の実現				国において実施
文部科学省	児童生徒の自殺予防	教育委員会	自殺予防教育研修	なし	教職員対象に「SOSの出し方教育」「SOSの受け止め方」をテーマに研修を実施する。
法務省	こどもの人権SOSモニター 女性の人権ホットライン 外国人の人権問題対策				国において実施
厚生労働省	寄り添い型相談支援事業				国において実施
外務省	困窮邦人等対策費				国において実施
外務省	海外邦人精神障害者対策費				国において実施
厚生労働省	良質なテレワークの導入・定着促進事業				国において実施
厚生労働省	求職者支援制度				国において実施
厚生労働省	公共職業訓練				国・府において実施

2. 状況に合わせた切れ目のない相談支援につなげる

担当府省庁	事業名	本市担当所属	本市における事業名・取組名称等	国庫補助金等	事業概要
法務省	こどもの人権SOSミニレター 女性の人権ホットライン 外国人の人権問題対策				国において実施
厚生労働省	寄り添い型相談支援事業				国において実施
こども家庭庁	ひとり親家庭等相談支援体制強化事業(相談支援パッケージ)	こども青少年局	ひとり親家庭等就業支援自立支援サポート体制強化事業	母子家庭等対策総合支援事業費国庫補助金	各区保健福祉センターに、就業支援の専門的知識を持つひとり親家庭サポーターを配置し、就職や自立支援に関する制度の情報を提供するとともに、きめ細やかな相談支援を行う。また、離婚を考えている方に対して、離婚に関する悩み等に寄り添いながら離婚前相談もを行い、無料弁護士相談等の情報提供や家庭裁判所等への同行支援も行う。区役所の相談日に来所できない方に対しては、母子・父子福祉センター「大阪市立愛光会館」での相談を実施する。
文部科学省	いじめ対策・不登校支援等総合推進事業	教育委員会	SNSの活用による児童生徒相談事業	あり	週に2日、SNSを活用した相談窓口を開設し、子どもが抱えるいじめなどの様々な悩みを、幅広く受け止める相談体制を構築する。
こども家庭庁	性と健康の相談センター事業のうち若年妊婦等支援強化加算	こども青少年局健康局	性と健康の相談センター事業	母子保健衛生費国庫補助金	性と生殖に関する悩みに対し、助産師によるチャット相談を行う。
こども家庭庁	産婦健康診査事業	こども青少年局	大阪市産婦健康診査事業	母子保健衛生費国庫補助金	産後うつ等の予防や新生児への虐待予防を図るため、産後2週間、産後1か月などの出産後間もない時期の産婦に対する健康診査を公費負担することにより、産後の初期段階における母子への支援を強化し、妊娠期から子育て期における切れ目のない支援体制を整備する。
こども家庭庁	産後ケア事業	こども青少年局	大阪市産後ケア事業	子ども・子育て支援交付金	産後に心身の不調や育児不安等を抱える母親よその子を対象に、母親の心身のケアや育児サポートをすることにより、産後も安心して子育てができる支援体制の確保を図る。
こども家庭庁	性と健康の相談センター事業のうち不妊症・不育症等ネットワーク支援加算	こども青少年局健康局	性と健康の相談センター事業	母子保健衛生費国庫補助金	不妊・不育、流産・死産に関する悩みに寄り添い、面接相談やサポートグループ等で、自分らしい選択ができるようサポートする。
法務省	無戸籍者問題解消事業				国において実施
文部科学省	学生のメンタルヘルスケア支援等	教育委員会	SNSの活用による児童生徒相談事業	あり	週に2日、SNSを活用した相談窓口を開設し、子どもが抱えるいじめなどの様々な悩みを、幅広く受け止める相談体制を構築する。
厚生労働省	フリーランスに対する相談支援等の環境整備事業				国において実施
厚生労働省	マザーズハローワーク事業				国において実施
厚生労働省	専門家による巡回相談、求職者のストレスチェック及びメール相談の実施				国において実施
厚生労働省	地域生活支援事業費等補助金(基幹相談支援センター機能強化事業)	福祉局	大阪市障がい者基幹相談支援センター事業	地域生活支援事業費等補助金(基幹相談支援センター機能強化事業)	障がいがある方やその家族等からの相談に応じて、福祉サービスの利用援助、社会資源の活用、ピアカウンセリング、権利擁護のために必要な援助、専門機関等の情報提供などを行うことにより、地域における生活の支援を行う。
総務省	行政相談				国において実施

再掲
再掲

厚生労働省	地域自殺対策強化交付金	健康局	対面相談事業 電話・SNS相談事業 普及啓発事業 ゲートキーパー養成事業 計画策定実態調査事業 こども・若者の自殺危機対応チーム事業	大阪府自殺対策強化事業補助金	相談、人材養成、普及啓発、地域ネットワークの強化等の基幹的な事業等を通じて、地域における更なる自殺対策の強化を図る。
厚生労働省	ゲートキーパーの養成・支援	健康局	市民向けゲートキーパー研修 うつ病の家族教室 うつ病の家族教室修了者交流会 若年層(学生等)向けゲートキーパー養成研修 ゲートキーパー専門研修	大阪府自殺対策強化事業補助金	地域における早期対応の中心的役割を果たす人材(ゲートキーパー)としての必要な自殺防止の知識や、自殺念慮をもつ人へ具体的な関わり方やコミュニケーションスキルを身につけることを目的とした市民向け講座を開催。 うつ病を支える家族が疾患についての正しい知識を学び、うつ病者への適切な接し方を身につけることでゲートキーパーの役割を果たすことができるようになるための講座を実施。 うつ病を支える家族が悩みを分かち合い、お互いの体験等を共有することで対応方法を学び、家族自身も健康的な生活ができるようになるために、同じ立場にある家族同士の交流会を開催。 高校生・大学生・専門学校生等を対象として、自殺の危険を示すサインに気づき、適切な対応を図ることができる「ゲートキーパー」を養成 精神保健相談員及び保健師等に対し、地域保健分野におけるゲートキーパーとして必要な自殺防止の知識や自殺未遂者への関わり方について研修を実施
厚生労働省	こども・若者の自殺危機対応チーム事業	健康局 こども青少年局	大阪市こども・若者の自殺危機対応チーム事業	大阪府自殺対策強化事業	自殺リスクのある児童生徒に関わる支援機関に対して、自殺対策に詳しい多職種により構成される専門家チームが事例への対応方針に関する助言を行うなど、対応力向上に向けた支援を実施する。
内閣官房	管理監督者のためのメンタルヘルスマネージャー・相談員のための講習会 eラーニングによるメンタルヘルスマネージャー講習	総務局	本市職員向けに限っては、行54と同じ		
防衛省	防衛省・自衛隊におけるカウンセリング・相談体制の充実	国において実施			
総務省	地方公務員のメンタルヘルス対策に対する支援	総務局	1 こころの健康相談窓口 2 新採用者保健指導 3 ストレスチェック結果に基づく面接指導	該当なし	1 職員向けカウンセリングルーム(面談・電話相談)及び外部相談窓口(電話・WEB相談)。 2 新規採用者向けの保健指導及び健康相談(面談)。 3 ストレスチェックの結果、高ストレス者と判定された職員に対する統括産業医等による面接指導。
内閣府	DV被害者等セーフティネット強化支援事業	市民局	大阪市配偶者暴力被害者等支援調査研究事業	性暴力・配偶者暴力被害者等支援交付金(配偶者暴力被害者等支援調査研究事業)	配偶者からの暴力被害者等を支援する民間シェルター等の先進的な取組を促進することにより、地域における官民が連携した配偶者暴力被害者等支援の充実及び多様なニーズに応じた支援の枠組みの構築に資する。
内閣府	性犯罪・性暴力被害者支援のための交付金	府において実施			
内閣府	性暴力被害者等相談体制整備事業	国において実施			
警察庁	都道府県警察の性犯罪被害相談窓口につながる全国共通番号「#8103(ハートさん)」	国・府において実施			
外務省	在外邦人の孤独・孤立に係るチャット相談体制の強化支援	国において実施			

文部科学省	スクールソーシャルワーカー活用事業、スクールカウンセラー等活用事業	教育委員会 こども青少年局	【教育委員会】 大阪市こどもサポートネット(スクールソーシャルワーカーの配置) ヤングケアラー支援推進事業(スクールソーシャルワーカー) [こども青少年局] スクールカウンセラー事業	スクールカウンセラー等活用事業費補助金	【教育委員会】 SSWをすべての区へ配置し、課題解決に向けて学校との連携協力の推進を図り、チーム学校の一員としての役割を充実させる。 【こども青少年局】 小中学校へ臨床心理士・公認心理師をスクールカウンセラーとして配置し、いじめや不登校等の学生生活における課題や、ヤングケアラーなど児童生徒が抱える家庭の悩みにかかる相談を受け、関係機関との連携により課題解決を図る。	
厚生労働省	心のサポーター養成事業	健康局	心のサポーター養成研修	地域生活支援事業費等補助金(地域生活支援促進事業)(精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築推進事業)	メンタルヘルスやうつ病や不安など精神疾患への正しい知識と理解を持ち、メンタルヘルスの問題を抱える家族や同僚等に対する、傾聴を中心とした支援者を養成する研修を実施	
厚生労働省	生活困窮者自立支援制度人材養成研修事業	福祉局	その他生活困窮者の自立の促進に資する事業	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	区域を越えた支援員間の「顔の見える関係」を構築するため、情報交換やケース検討、他都市状況の研究、地域づくりの効果的な取組方法等の制度の推進に資するテーマを設定し、ブロック会議や24区の全体会議、勉強会等を実施する。	
厚生労働省	ひきこもり支援実施機関職員に対する研修事業	健康局	ひきこもり支援者研修	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金(ひきこもり支援推進事業)	ひきこもりに関する、継続的かつ効果的な支援に必要な技術の向上と、こころの健康センターおよび支援者間の連携の強化を図るため、基礎編2回、応用編1回の研修を実施	
厚生労働省	メンタルヘルス対策等事業	国において実施				
厚生労働省	産業保健活動総合支援事業	国において実施				
経済産業省	予防・健康づくりの社会実装に向けた研究開発基盤整備事業	健康局	健康相談、歯科健康相談	あり	【健康相談】 市民を対象として、地域健康講座の開設時に併設するなど、市民が気軽に相談できるよう地域へ出向いて個別相談を実施する。 【歯科健康相談】 市民を対象として、がん検診開設時等に「歯科健康相談コーナー」を設け、希望者に対して「歯の健康」に關しての個別相談を実施する。	
厚生労働省	良質なテレワークの導入・定着促進事業	国において実施				
厚生労働省	求職者支援制度	国において実施				
厚生労働省	公共職業訓練	国・府において実施				
対策に資すると考えられる本市取組		福祉局	各関係法令に基づく法定会議		各分野において、関係法令等に基づいた会議体を活用し、課題を抱える方々への支援を行っている。 【主な法定会議等】 ・生活困窮者自立支援法に基づく支援会議 ・介護保険法に基づく地域ケア会議 ・障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく地域自立支援協議会	
	法定会議を実施している他制度の取組についても確認予定					
		福祉局	総合的な相談支援体制の充実事業	生活困窮者自立相談支援事業費等負担金		既存のしくみでは解決できない複合的な課題等を抱えた方を適切な支援につなげるため、全区において、区保健福祉センターが中心となり、関係者が一堂に会して支援方針を話し合う「総合的な支援調整の場(つながる場)」の開催や、相談支援機関・地域・行政等の連携促進に向けた研修会等を開催するなど、相談支援機関や地域、行政がそれぞれの強みを活かし、連携することができる「総合的な相談支援体制」の一層の充実に向けた取組を行っている。
	福祉局	地域における要援護者の見守りネットワーク強化事業	なし		各区の社会福祉協議会(区社協)内に福祉専門職のワーカー(CSW)を配置した「見守り相談室」を設置し、行政と地域が保有する要援護者情報を活用し、主に次の3つの取組みを進めている。 機能1 地域の見守り活動への支援 機能2 孤立世帯等への専門的対応 機能3 認知症高齢者等の行方不明時の早期発見	

3. 見守り・交流の場や居場所を確保し、人と人との「つながり」を実感できる地域づくりを行う

担当府省庁	事業名	本市担当所属	本市における事業名・取組名称等	国庫補助金等	事業概要
内閣府	孤独・孤立の実態把握に関する全国調査				国において実施
法務省	民間ボランティアである保護司等による刑務所出所者等への支援等	市民局 福祉局	[市民局] ・防犯・暴力追放運動の支援事業(大阪市保護司会連絡協議会活動補助金) ・保護司会活動への支援 [福祉局] 大阪市保護司研修等事業補助金	なし	[市民局] ・大阪市保護司会連絡協議会の活動に対する補助金を交付 ・保護司会活動に関する区役所庁舎等の使用料について減免措置 [福祉局(総務課)] 大阪市保護司会連絡協議会が主催する研修事業に対し、福祉施策研修及び更生施設等、現場における研修に要する経費のうち、講師謝礼、消耗品費、印刷製本費、通信運搬費、筆耕翻訳料、会場借上料、バス等借上料の1/2を補助金として交付する
厚生労働省	地域生活支援事業費等補助金(基幹相談支援センター機能強化事業)	福祉局	大阪市障がい者基幹相談支援センター事業	地域生活支援事業費等補助金(基幹相談支援センター機能強化事業)	障がいがある方やその家族等からの相談に応じて、福祉サービスの利用援助、社会資源の活用、ピアカウンセリング、権利擁護のために必要な援助、専門機関等の情報提供などを行うことにより、地域における生活の支援を行う。
警察庁	都道府県警察の性犯罪被害相談窓口につながる全国共通番号「#8103(ハートさん)」				国・府において実施
こども家庭庁	地域こどもの生活支援強化事業	こども青少年局	https://www.city.osaka.lg.jp/kodom/page/0000453511.html	母子家庭等対策総合支援事業費補助金	・各区にて取組を進めている。
こども家庭庁	社会的養護自立支援拠点事業	こども青少年局	社会的養護自立支援拠点事業	安心こども基金(府)	・社会的養護経験者等を必要な支援に適切につなぐため、相互交流の場を開設し、必要な情報の提供、相談及び助言並びに、これらの者の支援に関連する関係機関との連絡調整を行う。 ・就業を予定する個別ケースに対し適切な就業環境を与えとともに適切な支援を行い社会的自立を目指すために、職場開拓、面接等のアドバイス、就職後の相談等を行う。
こども家庭庁	ひとり親家庭等生活向上事業	こども青少年局	愛光会館管理運営費、緊急母子一時保護事業	母子家庭等対策総合支援事業費国庫補助金	生活一般に関する相談、しつけ・育児等に関する相談、養育費に関する相談を夜間、土曜において電話で受け付ける。また、各種生活支援相談会を開催するとともに、個々の家庭の相談に応ずる。講習会や相談を実施する際には、託児サービスを併せて提供する。 また、不測の事態により緊急に保護を要する母子を母子生活支援施設で一時的に保護し、その当面の生活の安定を図るために必要な指導・援助を行う。
こども家庭庁	ひとり親家庭への住宅支援資金貸付	こども青少年局	ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業	国庫補助金等	大阪市ひとり親家庭高等職業訓練促進給付金を活用して養成機関に在学し、就職に有利な資格の取得をめざすひとり親家庭の親に対し、入学準備金を貸し付け、資格取得を促進するとともに、自立に向けて意欲的に取り組むひとり親家庭の親に住宅支援資金を貸し付け、ひとり親家庭の親の自立の促進を図ることを目的とする。
こども家庭庁	離婚前後家庭支援事業	こども青少年局	養育費確保のトータルサポート事業	母子家庭等対策総合支援事業費国庫補助金	養育費に関する広報・啓発、弁護士による無料専門相談、家庭裁判所等への同行支援、公正証書などの作成費用の補助、民間保証会社と保証契約にかかる本人負担費用の補助など、養育費の取決めから保証、履行確保までの課題を解決するため総合的な支援を行い、ひとり親家庭等の養育費の取決め内容の債務名義化を促進し、継続した履行確保を図る。
こども家庭庁	地域子育て支援拠点事業	こども青少年局	大阪市地域子育て支援拠点事業	子ども・子育て支援交付金	子育ての負担感等の緩和を図り、安心して子育て・子育てができる環境を整備するため、地域における子育て支援拠点の設置を推進し、地域の実情に応じたきめ細やかな子育て支援サービスの提供を行うことにより、地域の子育て支援機能の充実を図る。
厚生労働省	生活保護世帯を含む生活困窮世帯の子どもへの学習・生活支援事業	福祉局	子ども自立アシスト事業	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	「貧困の連鎖」を防止するため、子どもを有する生活困窮世帯の抱える課題を早期に把握し、継続的に支援することで世帯の課題解決を目指し、親と子双方の進学意識を高め、生活保護受給を未然に防止することで子どもの健全育成及び社会的自立を促す。
消費者庁	国の災害用備蓄食品の有効活用	環境局	ごみ減量キャンペーン 地域住民との連携によるごみ減量等の取組推進	なし	国等と連携し災害用備蓄食品を無償譲渡することは行っていない
農林水産省	政府備蓄米の無償交付				国において実施
農林水産省	食品アクセス総合対策事業				国において実施
文部科学省	不登校児童生徒に対する支援推進事業	教育委員会	教育支援センターの運営	あり	大阪市教育支援センターを3か所に設置し、不登校児童生徒に学校外の学習の場を提供する。配置スタッフが各小中学校を巡回し、不登校児童生徒の学校以外の場における学習活動の状況等の継続的な把握や学校以外の場における学習活動等を行う不登校児童生徒に対する支援を行う。
厚生労働省	介護予防・日常生活支援総合事業	福祉局	介護保険課の事業としては該当なし	地域支援事業交付金 総合事業調整交付金	地域支援事業の一環として介護保険課、地域包括ケア推進課、高齢福祉課(いきがいIG)が各種事業を実施。

再掲

再掲

再掲

再掲

厚生労働省	任意事業	福祉局	【地域包括ケア推進課】 任意事業 【介護保険課】 該当なし	地域支援事業交付金	【地域包括ケア推進課】 任意事業は、法第115条の45第3項各号において、介護給付等費用適正化事業、家族介護支援事業、その他介護保険事業の運営の安定化及び被保険者の地域における自立した日常生活の支援のため必要な事業が規定されているが、地域の実情に応じ、創意工夫を生かした多様な事業形態が可能 【介護保険課】 地域支援事業の一環として地域包括ケア推進課、介護保険課、高齢施設課、地域福祉課（相談支援）、健康局が各種事業を実施。
厚生労働省	包括的支援事業	福祉局	介護保険課の事業としては該当なし	地域支援事業交付金	【地域包括ケア推進課】 包括的支援事業（地域包括支援センターの運営・社会保障充実分） 【介護保険課】 行94に同じ
総務省	地域運営組織の形成及び持続的な運営に関する地方財政措置	市民局		なし	各区役所において、地域活動協議会の下で行われる地域内の課題解決のために必要な市民活動に要する経費に対する補助金を交付しています。 「地域活動協議会」とは、おおむね小学校区を範囲として、地域住民組織をはじめボランティア団体やNPO、企業など地域のまちづくりに関する様々な団体が広く参画し、民主的に開かれた組織運営と会計の透明性を確保しながら、さまざまな分野における地域課題に対応するとともに地域のまちづくりを推進する準行政機能を持つ連合組織で、区長による認定を受けています。
文部科学省	地域のスポーツ環境基盤強化	経済戦略局	総合型地域スポーツクラブ	なし	子どもから高齢者まで、地域の誰もが身近で手軽にスポーツを楽しむことができる「総合型地域スポーツクラブ」の設立及び活動に対する支援をすることにより、生涯スポーツの振興及びスポーツによる地域の活性化を図る。
文部科学省	Sport in Life推進プロジェクト	経済戦略局	Sport in Life推進プロジェクトに参画しているが、本市独自の取組みは実施していない。		
文部科学省	バラスポーツ推進プロジェクト	福祉局	障がい者スポーツセンターの設置及び運営（指定管理者制度） 障がい者スポーツ振興事業	はなし は地域生活支援事業費等補助金	本センターは、障がいのある方に対し、スポーツ及びレクリエーション活動の機会を提供し、障がいのある方の自立と社会参加を促進し、障がいのある方の福祉の増進に寄与している。 本業務は、障がい者に対してスポーツの機会を提供、障がい者スポーツをささえる人材を育成するなど、障がい者スポーツ振興を通じて、障がい者の健康の維持・増進、自立と社会参加を促進するとともに、市民の障がいに対する理解を深めることを目的としている。
厚生労働省	生活困窮者支援等のための地域づくり事業	福祉局	自立相談支援事業（相談支援）	生活困窮者自立相談支援事業費等負担金	生活困窮者の早期把握や見守りを行うため、関係機関・関係者のネットワークを構築し、包括的な支援策を用意するとともに、生活困窮者の社会参加や就労の場を広げていく。さらに、生活困窮者の支援にあたっては、既存の社会資源を積極的に活用するとともに、社会資源が不足している場合は、新たに開発することに努める。
国土交通省	公営住宅整備事業等（社会資本整備総合交付金）	都市整備局	市営住宅建替事業	社会資本整備総合交付金	集会所の建設、コミュニティビジネス等の促進等
国土交通省	公営住宅整備事業等（防災・安全交付金）	都市整備局	市営住宅建替事業	防災・安全交付金	集会所の建設、コミュニティビジネス等の促進等
国土交通省	地域居住機能再生推進事業	都市整備局	市営住宅建替事業	地域居住機能再生推進事業補助金	集会所の建設、コミュニティビジネス等の促進等
国土交通省	スマートウェルネス住宅等推進事業	都市整備局	・セーフティネット住宅（住宅確保要配慮者円滑入居賃貸住宅）の登録制度 ・サービス付き高齢者向け住宅登録制度 - 高齢者住まい法 -	—	左記、制度案内のホームページにて「住宅確保要配慮者専用賃貸住宅改修事業」交付事務局ホームページの案内を掲載している。

厚生労働省	ひきこもり支援推進事業	健康局	<p>3 - ひきこもり家族教室</p> <p>ひきこもり家族交流会</p> <p>ホームページにて市内の居場所の情報提供</p> <p>大阪府の居場所づくり事業(講演会と小さな交流会)の共催</p> <p>3 - でかけるチーム精神保健相談事業</p> <p>3 - 若者自立支援・ひきこもり支援関係局会議</p>	<p>生活困窮者就労準備支援事業費等補助金(ひきこもり支援推進事業)</p> <p>精神保健費等国庫補助金(精神保健対策費補助金)</p>	<p>3 - ひきこもりの問題に悩む家族に対し、本人との関わり方についてロールプレイを交えて具体的に伝え、家族関係の改善と家族の負担感を軽減をはかる</p> <p>教室修了後も継続して、家族が話しやすく、悩みを共有できる場(家族の居場所)</p> <p>ホームページにて市内の居場所の情報提供</p> <p>大阪府の居場所づくり事業(講演会と小さな交流会)の共催</p> <p>3 - 地域における精神保健福祉相談での複雑困難事例に対応するため、各区の保健福祉センターからの要請に基づき、こころの健康センターの専門職員によるチームを編成し、各区にてかけて事例検討、訪問及び面接等の専門的な技術援助・支援を行い、もって地域の精神保健福祉活動の向上を図っている。</p> <p>3 - 若者自立支援・ひきこもり支援関係局会議を年1回開催。若者自立支援とひきこもり支援について、保健・福祉・教育・雇用等の関連分野相互の円滑な連携を図り、施策のあり方の検討と具体的なネットワークづくりを進め、総合的な支援を実現することを目的と情報交換や課題の検討を実施。</p>
厚生労働省	被災者見守り・相談支援事業	国において実施			
厚生労働省	精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築推進事業	健康局	でかけるチーム精神保健相談事業	精神保健費等国庫補助金(精神保健対策費補助金)	地域における精神保健福祉相談での複雑困難事例に対応するため、各区の保健福祉センターからの要請に基づき、こころの健康センターの専門職員によるチームを編成し、各区にてかけて事例検討、訪問及び面接等の専門的な技術援助・支援を行い、もって地域の精神保健福祉活動の向上を図っている。
総務省	地域おこし協力隊の強化	国において実施			
総務省	関係人口の創出・拡大事業	国において実施			
総務省	過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業	国において実施			
総務省	集落支援員の活用による集落対策の推進	国において実施			
総務省	原発避難者特例法に基づく避難先での行政サービスの提供及び地方自治体が行う原発避難者特例法上の指定市町村と避難住民等との関係の維持に資する事業に対する震災復興特別交付税措置	国において実施			
厚生労働省	自立相談支援事業	福祉局	自立相談支援事業(相談支援)総合就職サポート事業	生活困窮者自立相談支援事業費等負担金	(自立相談支援事業(相談支援))生活困窮者が抱える多様で複合的な問題につき、生活困窮者からの相談に応じ、必要な情報提供及び助言を行うとともに、生活困窮者に対する支援の種類及び内容等を記載した計画を作成し、生活困窮者の自立の促進を図る。(総合就職サポート事業)生活困窮者に対して、早期かつ積極的に総合的な就労支援を行うことにより効果的かつ効率的な運用を図り、自立を助長すること。
厚生労働省	アウトリーチ等の充実による自立相談支援機能強化事業	福祉局	自立相談支援事業(相談支援)	生活困窮者自立相談支援事業費等負担金	生活困窮者の早期把握や見守りを行うため、関係機関・関係者のネットワークを構築し、包括的な支援策を用意するとともに、生活困窮者の社会参加や就労の場を広げていく。さらに、生活困窮者の支援にあたっては、既存の社会資源を積極的に活用するとともに、社会資源が不足している場合は、新たに開発することに努める。
復興庁	コミュニティ形成支援事業	国において実施			
復興庁	「心の復興」事業	国において実施			
厚生労働省	保険者協議会における保健事業の効果的な実施支援事業	府において実施			
文部科学省	博物館機能強化推進事業	経済戦略局	博物館施設運営費交付金	なし	博物館施設を設置している(地独)大阪市博物館機構に対し、設立団体として、法人が事業目的を果たすための業務に必要な財源を交付する。
環境省	国立公園満喫プロジェクト推進事業	国において実施			

こども家庭庁	児童相談所の相談体制の構築	こども青少年局	児童虐待対策の推進	児童虐待防止対策等総合支援事業費補助金(児童相談所体制整備事業)	増え続ける児童虐待において、通告に対しては迅速に調査や安全確認、休日夜間における対応などの体制強化を行い、在宅及び一時保護中や施設入所中の児童の指導や家族への援助についても体制強化を行う。また、カウンセリングなどによる虐待からの家族回復支援を行い、施設入所児童の親子関係再構築支援体制の強化を図るとともに、児童・保護者に対し、虐待の再発防止のための援助を行うなど虐待に対してきめ細かに対応できるよう体制の強化を行う。
こども家庭庁	未成年後見人支援事業	こども青少年局	未成年後見人支援事業	児童虐待防止対策等総合支援事業費補助金(未成年後見人支援事業)	未成年後見人が必要とする報酬等の全部、又は一部を支援する。
環境省	食品ロス削減及び食品廃棄物の3R推進事業	環境局	ごみ減量キャンペーン 地域住民との連携によるごみ減量等の取組推進	なし	本市と「フードドライブ回収事業にかかる協定書」を締結している事業者の店舗等や区役所において、ご家庭で余った食品を回収する。回収した食品は、本市と「フードドライブ連携実施にかかる協定書」を締結している事業者(フードバンク)や各区社会福祉協議会を通じて、大阪市内にある福祉団体や生活支援を必要とする個人等に無償で譲渡する。また、広報媒体、イベント等で食品ロス削減に向けた普及啓発を行う。
文部科学省	地域における学びを通じたステップアップ支援促進事業	国において実施			
こども家庭庁	ヤングケアラー支援体制強化事業	こども青少年局	ヤングケアラーへの寄り添い型相談支援事業	児童虐待防止対策等総合支援事業費	ヤングケアラーへの支援策としての寄り添い型支援、外国語通訳派遣
こども家庭庁	児童虐待防止対策推進事業委託費	こども青少年局	オレンジリボン・児童虐待防止キャンペーン(管理課) 児童家庭支援センター運営事業(こども家庭課)	児童虐待防止対策等総合支援事業費(管理課) 国庫補助金等(こども家庭課)	児童虐待防止のための啓発活動を行い、児童虐待の未然防止・早期発見につなげる。(管理課) 児童虐待相談件数の急増等により、緊急かつより高度な専門的対応が求められる一方で、育児不安を背景に、身近な子育て相談ニーズも増大しており、こうした幅広い相談すべてをこども相談センターが受け止めることは必ずしも効率的ではなく、地域市民により身近に、きめ細やかな対応が求められている。(こども家庭課)
こども家庭庁	子育て世帯訪問支援事業	こども青少年局	大阪市家事・育児訪問支援事業	子ども・子育て支援交付金	家事・育児等に対して不安・負担を抱える要支援家庭等のいる家庭に対して、家事・育児支援を行う。
こども家庭庁	児童虐待防止等のための広報啓発等事業	こども青少年局	オレンジリボン・児童虐待防止キャンペーン	児童虐待防止対策等総合支援事業費	児童虐待防止のための啓発活動を行い、児童虐待の未然防止・早期発見につなげる。
環境省	熱中症対策推進事業	環境局	暑熱環境対策関連事業	なし	気候変動適応法に基づくクーリングシールドの設置するとともに、様々な媒体で熱中症の注意喚起を行う。
厚生労働省	成年後見制度の利用促進・権利擁護支援の推進	福祉局	成年後見支援センター事業 成年後見にかかる審判請求	あり あり	<p>成年後見支援センター事業 事業概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・成年後見支援センターの運営(権利擁護支援の地域連携ネットワークにおける中核機関としての機能を果たす) ・成年後見制度の普及啓発及び相談、市民後見人の養成・支援、相談支援機関の後方支援、関係機関との連携 ・協議会の運営(事務局)、親族後見人支援、日常生活自立支援事業からの円滑な成年後見制度への移行支援、成年後見人候補者の選定 <p>成年後見にかかる審判請求 事業概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認知症や知的障がい、精神障がい等により、判断能力が十分ではない方等を保護・支援する成年後見制度において、身寄りがなく、虐待をうけている場合など親族等による申立ができない方のために、市長が家庭裁判所に後見人等選任のための審判請求を行う。 ・制度の普及や利用促進に努めるとともに、審判後の後見人等に対する費用の負担が困難な生活保護受給者等への助成を実施する。
厚生労働省	民生委員・児童委員活動への支援	福祉局	民生委員協議会交付金 民生委員活動推進事業	なし あり	<p>法第20条に規定される民生委員協議会の事務局として、民生委員活動の職務に必要な情報の収集や、民生委員と関係行政機関との連絡調整を行い、地域福祉活動の発展を促進する。</p> <p>研修を通じて、行政の協力機関として、また、地域の身近な相談者として活動するために必要な知識の習得と資質の向上を図る。</p>
厚生労働省	社会福祉協議会への支援	福祉局	地域福祉活動支援事業交付金 (大阪市社会福祉協議会、各区社会福祉協議会)	あり	地域福祉の推進を図ることを目的とする団体である大阪市社会福祉協議会並びに各区社会福祉協議会の事務局体制を整備・強化するとともに、地域における住民の支え合い・助け合い機能を強化する取り組みを支援することにより、地域福祉活動の推進と社会福祉事業の充実を図り、もって地域福祉の向上に資することを目的とする。
厚生労働省	一時生活支援事業	福祉局	ホームレス地域移行支援事業	生活困窮者自立相談支援事業費等負担金	大阪市内において、都市公園、河川、道路、駅舎その他の施設で起居する事を余儀なくされたホームレスに対して、中長期的に利用可能な住居において自立に向けた支援を行い、安定した住居の確保・移行その後の地域生活の定着を図る。
厚生労働省	住居確保給付金	福祉局	住居確保給付金	生活困窮者自立相談支援事業費等負担金	離職・廃業等により経済的に困窮し、住居を喪失した又は喪失するおそれのある方に対し、家賃相当分の住居確保給付金を支給することにより、これらの者の住居及び就労機会の確保に向けた支援を行う。また、転居費用相当分の住居確保給付金を支給することにより、これらの者の家計の改善に向けた支援を行う。
厚生労働省	就労準備支援事業	福祉局	就労チャレンジ事業	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	長期にわたる失業者や、就労経験が乏しい方等、生活習慣等に問題がありハローワーク等を利用した求職活動を行うことが困難な方や、求職活動のためのノウハウがなくまずは社会参加等の訓練を受けることが必要な方等、直ちに一般就労に就くことが難しい生活困窮者に対し、日常生活自立段階及び社会生活自立段階の支援を実施し、就労自立段階の支援につなげる。
厚生労働省	困難な問題を抱える女性支援連携強化事業	市民局	大阪市女性支援関係者会議	なし	困難な問題を抱える女性への支援に関する法律(令和4年法律第52号)第15条第1項に規定する支援調整会議の設置・運営

厚生労働省	民間団体支援強化・推進事業	市民局	大阪市女性支援民間支援団体ネットワーク	なし	困難な問題を抱える女性への支援をより円滑に行うために、民間支援団体同士が情報共有・連携しながら相互に対応力の向上を図るとともに、本市から適宜、支援施策に関する情報を提供することで、困難な問題を抱える女性への支援をより円滑に行える体制を構築する。
法務省	地方公共団体における再犯防止の取組の推進	市民局	大阪市再犯防止推進施策	なし	・第2次大阪市再犯防止推進計画(令和6～10年度)の策定 ・大阪市再犯防止推進リーフレットの作成
法務省	少年鑑別所(法務少年支援センター)における地域援助	国において実施			
厚生労働省	地域生活支定着促進事業	国・府において実施			
文部科学省	帰国・外国人児童生徒等に対するきめ細かな支援事業	教育委員会	外国につながる児童生徒の受入れ・共生のための教育推進事業	あり	外国につながる児童生徒の、日本語指導の保障、母語母文化の保障、学校の多文化共生教育の推進を図る。
文部科学省	外国人の子供の就学促進事業	教育委員会	外国人の子供の就学状況や進学状況に関する調査	あり	就学状況の不明な学齢にある外国籍の子どもの保護者に対して、アンケート形式の調査票を送付し、就学状況を把握。学齢適備考欄に調査結果の記録を行う。
文部科学省	外国人材の受入れ・共生のための地域日本語教育推進事業	教育委員会	識字推進事業	あり	日本人・外国人問わず、交流を通して読み書きや日本語の会話等を学ぶ識字・日本語学習機会を提供する。
内閣官房、内閣府、金融庁、消費者庁、総務省、法務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省	高齢者等終身サポート事業者ガイドラインについて	福祉局	本市ホームページで周知		
厚生労働省	良質なテレワークの導入・定着促進事業	国において実施			
こども家庭庁	高等職業訓練促進給付金等・自立支援教育訓練給付金の支給	こども青少年局	ひとり親家庭高等職業訓練促進給付金、ひとり親家庭自立支援教育訓練給付金	国庫補助金等	ひとり親が資格取得のため、6ヶ月以上専門学校などで修業する場合に手当が支給される。ひとり親家庭の母または父が、就職やキャリアアップのために指定された教育訓練講座を受講し修了した場合、受講に要した費用の一部が支給される。
厚生労働省	求職者支援制度	国において実施			
厚生労働省	公共職業訓練	国・府において実施			
厚生労働省	補装具費支給制度	福祉局	大阪市補装具費支給事業	障害者自立支援給付費国庫負担金	身体障がい者手帳の交付を受けた方や難病等を有する方の仕事や日常生活を容易にするために、失われた身体機能や損傷のある身体機能を補うための用具(補装具)の購入(修理・借受け)にかかる費用を支給する。
消費者庁、厚生労働省	難聴者のための補聴器等の利用による社会参加の推進	福祉局	難聴高齢者補聴器購入費助成事業	無し	聞こえにくさが原因で外出等が困難な高齢者に対し、補聴器購入費用を助成し、介護予防活動等への継続した参加を促進する。
厚生労働省	障害者自立支援給付費負担金(障害者の日中活動支援や家族等のレスパイト機能の充実)	福祉局	自立支援事業	障害者自立支援給付費国庫負担金	障がいのある方が、自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう、必要な障がい福祉サービスにかかる給付を行う。(生活介護や短期入所など)
厚生労働省	障害者自立支援給付費負担金(単身等の障害者の居宅訪問や見守り等の支援の充実)	福祉局	自立支援事業	障害者自立支援給付費国庫負担金	障がいのある方が、自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう、必要な障がい福祉サービスにかかる給付を行う。(居宅介護や重度訪問介護など)
法務省	離婚及びこれに関連する制度の検討	国において実施			
総務省	アクセシブルなICT機器等の総合的な開発普及促進事業	国において実施			
対策に資すると考えられる本市取組	都市整備局	大阪市空家利活用改修補助事業	社会資本整備総合交付金(防災・安全交付金)		こども食堂や高齢者サロンなどの地域まちづくりを活性化するための改修工事費用等の一部を補助
	福祉局	第3期大阪市地域福祉基本計画(令和6年度～8年度)	なし		第3期大阪市地域福祉基本計画にて、地域福祉に関する動向として国及び大阪市での孤独・孤立対策について記載し、幅広く市民に周知。
	福祉局	総合的な相談支援体制の充実事業	生活困窮者自立相談支援事業費等負担金		既存のしくみでは解決できない複合的な課題等を抱えた方を適切な支援につなげるため、全区において、区保健福祉センターが中心となり、関係者が一堂に会して支援方針を話し合う「総合的な支援調整の場(つながる場)」の開催や、相談支援機関・地域・行政等の連携促進に向けた研修会等を開催するなど、相談支援機関や地域、行政がそれぞれの強みを活かし、連携することができる「総合的な相談支援体制」の一層の充実に向けた取組を行っている。
	福祉局	地域における要援護者の見守りネットワーク強化事業	地域支援事業交付金		各区の社会福祉協議会(区社協)内に福祉専門職のワーカー(CSW)を配置した「見守り相談室」を設置し、行政と地域が保有する要援護者情報を活用し、主に次の3つの取組みを進めている。 機能1 地域の見守り活動への支援 機能2 孤立世帯等への専門的対応 機能3 認知症高齢者等の行方不明時の早期発見

再掲

再掲

4. 孤独・孤立対策に取り組むNPO等の活動をきめ細かく支援し、官・民・NPO等の連携を強化する

担当府省庁	事業名	本市担当所属	本市における事業名・取組名称等	国庫補助金等	事業概要	
法務省	民間ボランティアである保護司等による刑務所出所者等への支援等	市民局 福祉局	【市民局】 ・防犯・暴力追放運動の支援事業(大阪市保護司会連絡協議会活動補助金) ・保護司会活動への支援 【福祉局】 大阪市保護司研修等事業補助金	なし	【市民局】 ・大阪市保護司会連絡協議会の活動に対する補助金を交付 ・保護司会活動に関する区役所庁舎等の使用料について減免措置 【福祉局(総務課)】 大阪市保護司会連絡協議会が主催する研修事業に対し、福祉施策研修及び更生施設等、現場における研修に要する経費のうち、講師謝礼、消耗品費、印刷製本費、通信運搬費、筆耕翻訳料、会場借上料、バス等借上料の1/2を補助金として交付する	再掲
厚生労働省	地域自殺対策強化交付金	健康局	対面相談事業 電話・SNS相談事業 普及啓発事業 ゲートキーパー養成事業 計画策定実態調査事業 こども・若者の自殺危機対応チーム事業	大阪府自殺対策強化事業補助金	相談、人材養成、普及啓発、地域ネットワークの強化等の基幹的な事業等を通じて、地域における更なる自殺対策の強化を図る。	再掲
厚生労働省	ゲートキーパーの養成・支援	健康局	市民向けゲートキーパー研修 うつ病の家族教室 うつ病の家族教室修了者交流会 若年層(学生等)向けゲートキーパー養成研修 ゲートキーパー専門研修	大阪府自殺対策強化事業補助金	地域における早期対応の中心的役割を果たす人材(ゲートキーパー)としての必要な自殺防止の知識や、自殺念慮をもつ人へ具体的な関わり方やコミュニケーションスキルを身につけることを目的とした市民向け講座を開催。 うつ病を支える家族が疾患についての正しい知識を学び、うつ病者への適切な接し方を身につけることでゲートキーパーの役割を果たすことができるようになるための講座を実施。 うつ病者を支える家族が悩みを分かち合い、お互いの体験等を共有することで対応方法を学び、家族自身も健康的な生活ができるようになるために、同じ立場にある家族同士の交流会を開催。 高校生・大学生・専門学校生等を対象として、自殺の危険を示すサインに気づき、適切な対応を図ることができる「ゲートキーパー」を養成 精神保健相談員及び保健師等に対し、地域保健分野におけるゲートキーパーとして必要な自殺防止の知識や自殺未遂者への関わり方について研修を実施	再掲
こども家庭庁	地域こどもの生活支援強化事業	こども青少年局	https://www.city.osaka.lg.jp/kodomo/page/0000453511.html	母子家庭等対策総合支援事業費補助金	各区にて取組を進めている。	再掲
こども家庭庁	社会的養護自立支援拠点事業	こども青少年局	社会的養護自立支援拠点事業	安心こども基金(府)	・社会的養護経験者等を必要な支援に適切につなぐため、相互交流の場を開設し、必要な情報の提供、相談及び助言並びに、これらの者の支援に関連する関係機関との連絡調整を行う。 ・就業を予定する個別ケースに対し適切な就業環境を与えとともに適切な支援を行い社会的自立を目指すために、職場開拓、面接等のアドバイス、就職後の相談等を行う。	再掲
農林水産省	食品アクセス総合対策事業				国において実施	再掲
国土交通省	スマートウェルネス住宅等推進事業	都市整備局	・セーフティネット住宅(住宅確保要配慮者円滑入居賃貸住宅)の登録制度 ・サービス付き高齢者向け住宅登録制度 ・高齢者住まい法	—	左記、制度案内のホームページにて「住宅確保要配慮者専用賃貸住宅改修事業」交付事務局ホームページの案内を掲載している。	再掲
厚生労働省	良質なテレワークの導入・定着促進事業				国において実施	再掲
厚生労働省	求職者支援制度				国において実施	再掲
厚生労働省	公共職業訓練				国・府において実施	再掲
厚生労働省	労働者協同組合の活用促進				国において実施	再掲
対策に資すると考えられる本市取組		市政改革室 市民局	大阪市官民連携プラットフォーム事業	なし	本市内の様々な地域課題・社会課題の解決に向けて、区役所・局と民間のニーズを結びつけるため、市民局・市政改革室において、区役所・局が民間の視点から提案を受けられることができる官民連携プラットフォームの場(仕組み)を運用し、区役所・局が、その仕組みを活用する。	
		市民局	大阪市市民活動総合ポータルサイトの運営	なし	大阪市における市民活動・ボランティア活動の活性化に役立つ様々な情報をインターネット上で収集・発信でき、市民活動団体自らが活動に関する情報を発信することができる「大阪市市民活動総合ポータルサイト」を運営する。	
		市民局	大阪市市民活動推進助成事業	なし	市民活動を応援する市民、企業などからの寄附金を活用し、NPO等の市民活動団体が行う公益性の高い事業に対して、有識者による運営会議の意見を取組のうえ、助成金を交付する。	
		福祉局	総合的な相談支援体制の充実事業	生活困窮者自立相談支援事業費等負担金	既存のしくみでは解決できない複合的な課題等を抱えた方を適切な支援につなげるため、全区において、区保健福祉センターが中心となり、関係者が一堂に会して支援方針を話し合う「総合的な支援調整の場(つながる場)」の開催や、相談支援機関・地域・行政等の連携促進に向けた研修会等を開催するなど、相談支援機関や地域、行政がそれぞれの強みを活かし、連携することができる「総合的な相談支援体制」の一層の充実に向けた取組を行っている。	